

**(1) 事務局体制の確認**

**設問 (1) - 1 : グループ事務局の体制 該当する項目を全て選択ください。**

- グループ内に専任の担当者はいない
- グループ内に専任の担当者を配置している

**設問 (1) - 2 : 事務局の申請に関する業務委託の確認 該当する項目を全て選択ください。**

- グリーン化事業に係る業務は事務局内で行っている
- 外部の業者に部分的に業務委託をしている
- 外部の業者に全ての業務を委託している

業者名

- 事務局の同一担当者が複数のグループを担当している

**設問 (1) - 3 : グループのサポート体制 該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)**

- 基本的に施工事業者が全て行い、交付申請、実績報告等補助申請のみ対応
- 未経験工務店を把握しており、未経験工務店向けのサポートを行う体制になっている。
- 設計申請等のサポートが出来る体制になっている
- 施工に関するサポートが出来る体制になっている
- 維持管理に関するサポートが出来る体制になっている
- 地域型住宅の営業提案に関するサポートが出来る体制になっている
- 「こどもエコ活用タイプ」に合わせ「こどもエコ住まい事業」の申請サポートを行う。
- その他、グループ特有のサポート体制がある

内容 長期優良住宅普及ツール配布

**設問 (1) - 4 : グループ内の情報共有の方法 該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)**

- グループ内で事業説明会を実施する
- SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有
- メール・メーリングリストを使った情報発信
- ホームページ等Webを使った情報共有・発信 (会員専用ページなど)
- TEL・FAXを使った情報共有・発信
- その他

内容 保証制度や検査に対する取組をカタログ化し住宅購入者へPRできるようにする

**設問 (1) - 5 : 所属施工事業者の廃業等があった際の対応について該当する項目を一つ選択ください。**

- 指定ルールに基づいて積立を行っており廃業があった際の検査費用として活用し維持管理を引き継ぐ施工事業者を紹介する。
- グループ事務局で維持管理を引き継ぐ施工事業者を紹介
- グループ事務局にて維持管理を代行
- グループ事務局が住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる
- 第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし
- グループ事務局として対応しない
- その他

内容

**(2) 地域型住宅の仕様、品質に関する取組みについて**

**設問 (2) - 1 : 主要構造部 (柱・梁・桁・土台) における地域材の推奨する割合で該当する項目を一つ選択ください。**

- 1~35%
- 36~70%
- 71~99%
- 100%

**設問 (2) - 2 : グループの住宅性能の向上や第三者による評価に関する取組について該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)**

- 住宅の性能の確保に関しては、すべて工務店に任せている
- 設計性能評価書を取得している
- 建設性能評価書を取得している
- 耐震等級3を取得している
- ゼロ・エネルギー住宅でも長期優良住宅の認定を取得している
- ZEHに取り組んでいる
- BELSに取り組んでいる
- 低炭素住宅の認定を取得している
- 構造等級の確保について信頼できる外部機関に依頼している

依頼先

- その他

内容

建設性能評価書、ZEHの認定取得、BELSの取得、低炭素住宅の認定取得、加工時の欠損を任意で選択とする。住宅あんしん保証の「雨漏り対策ハンドブック」を活用し、防水における施工品質の向上を図る

**設問 (2) - 3 : 地域型住宅の生産体制に関する取組みについて該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)**

- 地域型住宅で使用する用材の寸法規格化
- 地域型住宅の施工に関する統一基準がある。(一部箇所も含む)
- 地域型住宅の信頼性確保に向けた検査ルールがある
- 地域型住宅の積算・見積りに関する統一したルールがある
- 使用する地域材の在庫把握の仕組み
- 指定(推奨)の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有
- 地域型住宅としての信頼性を確保するためのグループ独自の証明書の発行
- 完成保証・地盤補償等の各種保険の添付(瑕疵担保責任保険は除く)
- その他

内容

任意のルールとして、住宅設備機器保証サービス(10年保証)を選択する

**(3) 地域型住宅の維持管理に関する取組みについて**

**設問 (3) - 1 : 住宅履歴情報の管理・活用について該当する項目を一つ選択ください。**

- 住宅履歴情報は施主が保管管理を行う
- 住宅履歴情報は施工事業者で保管管理を行う (施工事業者任せ)
- 住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う
- グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する
- その他

内容

**設問 (3) - 2 : 維持管理の実施に関する取組みについて該当する項目を一つ選択ください。**

- グループ共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
- 各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う
- グループとして外部の機関と提携 (契約) して維持管理を実施
- 維持管理の実施に関しては施工事業者任せ
- その他

内容

**設問 (3) - 3 : グループ事務局で維持管理の対応について該当する項目を一つ選択ください。**

- グループ事務局が施工事業者に連絡して維持管理・点検を行う
- 維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する
- 維持管理の実施に関してグループ事務局では関与しない

**(4) グループで実施する研修、サポート体制に関する取組みについて**

**設問 (4) - 1 : グループで実施、参加する研修会・講習会について該当する項目を全て選択ください。(複数回答可)**

- 補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会
- 「こどもエコ住まい事業」の内容、申請方法等についての説明会
- 地域型住宅の認定・評価書取得等の設計技術・知識に関する研修会
- 構造等級の確保に向けた研修会
- 地域型住宅に関連した施工技術・知識に関する研修会
- 地域型住宅の維持管理に関連した研修会
- 住宅性能評価・表示協会が開催する講習会への参加
- 住宅金融支援機構が開催する仕様書説明会への参加
- 改正省エネルギーに関連した研修会
- 顧客提案等の営業手法等に関する研修会
- 工務店経営に関連した研修会 (人材育成・働き方改革・民法改正等)
- CCUS (建設キャリアアップシステム) に関連した研修会
- 事業者向け現場見学会
- その他

内容

工務店向けに木造住宅の構造、建材・住宅設備、各種工事、プランニングなど住宅全般にわたる新入社員研修

**設問 (4) - 2 : グループ (事務局) の未経験工務店の割合を一つ選択ください。**

- 未経験工務店は所属していない
- 未経験工務店の所属が 1 / 3 未満
- 未経験工務店が 1 / 3 以上
- 未経験工務店がどれだけ所属しているかわからない

**設問 (4) - 3 : グループ (事務局) が実施する未経験工務店に対するサポート内容について該当する項目を全て選択ください。 (複数回答可)**

- 未経験工務店への優先サポートの実施
- 地域型住宅の補助活用マニュアル (手順書) の用意
- 「こどもエコ住まい事業」の内容、申請方法等についてのサポート
- 各種認定取得サービスの活用提案
- 施工管理・施工検査のサポート
- 営業支援 (提案書作成・営業同行)
- 事務局による交付申請書類作成支援
- 事務局による実績報告書類作成支援
- 特にサポートは行っていない
- その他

内容 建設性能評価、あんしんプレミア検査、瑕疵保険の追加防水検査など、施工時の検査を任意で選択とする

**(5) 地域型住宅の地域社会との連携や継承についての確認**

**設問 (5) - 1 : 地域社会との連携・継承等について該当する項目を全て選択ください。 (複数回答可)**

- 地域の伝統的なデザインの継承を意識している
- 地域の街並みの継承を意識して対応する
- 地域の住まい方の継承を意識して対応する
- 地域型住宅に和の住まいの要素を取り入れた対応を行う

**(6) 災害発生時・発生後の対応に対する取組みについて**

**選択 災害発生時・発生後の対応について**

- 特に取り決めしていることは無い
- 取組みを行っている

内容 災害発生時、発生後の対応について、第三者機関に預けている住宅履歴情報より施工図面、仕様書を確認することで迅速に復旧対応する

**※ 災害発生時の国土交通省よりの情報提供の受け取りについて**

- 情報提供を受ける

## グループの取組み等PRポイントについて

「山陰すてきな家づくりの会」は、山陰の地域に根差した安心で優良な住まいづくりを目指している、原木供給者・製材事業者・建材流通業者・木材プレカット工場・設計士事務所・工務店等、住宅産業に関わる様々な会員で構成される組織です。

国・地方公共団体の政策・補助事業や会員のイベント情報など施主にとって有益な情報の発信、賛助会員メーカー拠点と連携した企画等、山陰地域住宅産業とその担い手の活性化・育成を図り、個性あふれる住文化の発展に貢献する活動を行ってまいります。

## 地域型住宅の性能・アピールポイントについて

山陰地方（鳥取島根両県）は、その面積の約75%を森林が占める自然豊かな風土であるが、日本海側気候で冬季においても相対湿度が70%を超える高湿度地域でもある。上記を踏まえ積雪による住宅の軒先のたわみを抑制し、年間を通じて湿気対策を行い、少しでも地域の木材資源を活用しつつ断熱等級5の達成を目指す。

まず、建築地域の積雪量に応じた軒先の積雪対策として、グループ独自の軒先垂木の基準表と矩計図を用いて設計・施工を行い、3.5寸角以上の母屋・小屋束を必ず使用し、湿気対策措置も行う。また日本の瓦の三大産地のうちの一つである石州瓦を製造するメーカーも当グループ会員であるため、冬

## 地域型住宅における地域材の活用について

「山陰のすてきな家」の地域材は国内・海外産の「合法木材」や「鳥取県産材」または「しまねの木」とし、主要構造材と主要構造材以外の部材に使用する。主要構造材には地域材を100%使用することとするが、合法木材のみでは不可でいずれかの県産材を少しでも使用することとする。また、主要構造材以外の部材に地域材を5立米以上使用する。地域型住宅の各物件ごとに木材明細書および出荷証明書を準備し、地域材を扱った会員の事業者認定書とそれが各県の県産材の場合は、県産材取扱票（管理票）を添付することをルールとする。

## 引き渡し後の維持管理について

住宅を引き渡した後、適切に補修が行えるよう点検スケジュールを住宅所有者と施工業者が共有し、定期点検を実施する際は延長瑕疵保険を提案するなど住宅所有者の立場に立った提案を行って参ります。

## 消費者相談窓口の有・無と消費者に対する対応内容

## ■ 消費者相談窓口がある

一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会が運営する住宅相談窓口「しゅつmado米子」に事務局会社が協力している。「しゅつmado米子」では、住宅購入希望者へ無料で住宅相談を実施。具体的にはお金の計画づくりからマイホームの希望・要望を記入する住まいの計画づくりを通じて、消費者が生涯ずっと「安心・安全・快適に」に暮らしていけるよう、公正・中立な立場で相談対応を行っています。

## 令和5年度のZEH等の申請

 行わない

(1) BELS認証による評価について ※原則、BELS認証による評価となります。

設問(1)-1 グループとして展開する地域(ZEH等の供給予定地)を以下から全て選択してください。(1つ以上選択必須)

- 1地域  
 2地域  
 3地域  
 4地域  
 5地域  
 6地域  
 7地域  
 8地域

設問(1)-2 NearlyZEHでの申請を行うか、行わないか、選択してください。

- 行う ※建設(予定)地が「地域区分:1・2地域」、「日射地域区分:A1、A2」、「多雪地域」の何れかに該当すること  
 行わない

設問(1)-3 ZEH Orientedでの申請を行うか、行わないか、選択してください。

- 行う ※建設(予定)地が「多雪地域」、「都市部狭小地」の何れかに該当すること  
 行わない

設問(1)-4 ZEH等の事業形態を選択してください。

- 請負  
 売買

設問(1)-5 ZEH等の取組みについて

A:グループとしてZEH等の供給に積極的ですか。

- はい  
 いいえ  
 どちらとも言えない

B:ZEH等の省エネ性能について、グループで供給する数値目標は設定していますか。

- はい  
 いいえ (ZEH等の要件に適應する住宅を供給する)

C:設問Bで「はい」と選択した場合、設定されている数値目標を記入してください。(設問Bで「いいえ」を選択した場合、設問Dへ)

外皮平均熱貫流率 [w/(m<sup>2</sup>・k)] (UA値)

0.6

- この項目の設定はなし

全体のエネルギー削減率(%) (R値)

100

- この項目の設定はなし

太陽光を除くエネルギー削減率(%) (RO値)

20

- この項目の設定はなし



設問(1)－9 NearlyZEHの試算結果を記入してください。(必ずモデルプラン試算結果を1つ以上記入してください)

設問(1)－2 NearlyZEHの申請を行うとした場合は記入必須

No	想定する 地域区分 (1～8)	外皮平均 熱貫流率 (UA値)	エネルギー削減率		主な省エネルギー手法						
			全体 R(%)	太陽光発電を除く R0(%)	太陽光発電	太陽光発電 容量 (kW)	太陽熱利用給湯設 備	空気集熱式太陽熱 利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含ま れないもの(記述)	
1											
2											
3											
4											
5											

## (2) 評価委員会による評価について

評価委員会による評価とはWEBプログラムで計算できない省エネ手法を個別に評価する方法です。

BELS評価書を取得して交付申請を行う場合は「BELS認証による評価」となります。

(グループで評価委員会の申請を行う場合は、下記口にチェックを入れてください)

### グループとして評価委員会による評価の申請を行う

※評価委員会による評価を行う場合は、別途、申請の様式をゼロエネ評価事務局よりご案内いたします。

ゼロエネ評価事務局からのご案内をお待ちください。(zero@kkj.or.jp)